

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,158,783 (1,146,435)	3,419,440 (1,844,074)	5,018,944
税引前四半期(当期)利益 (千円)	64,404	603,984	364,696
四半期(当期)利益(損失) (千円)	6,203	501,145	192,173
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	176,143 (163,514)	178,623 (59,400)	200,131
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	88,564	141,811	81,265
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	220,886	75,766	252,894
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	8,168,818	10,071,763	9,015,074
資産合計 (千円)	15,502,072	19,063,497	17,100,806
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	13.06 (12.11)	12.88 (4.28)	14.82
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(損失) (円)	-	12.78	-
親会社所有者帰属部分比率 (%)	52.7	52.8	52.7
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	139,275	307,609	621,230
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	356,198	322,021	1,107,574
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	73,432	1,477,163	1,208,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,917,253	6,235,549	4,869,762

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)」を算定しております。

5. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社14社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品 > 主要な関係会社の異動はありません。

< 医療機器 > 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

会社概要

当社は日本に本社を置き、中国及び米国の子会社を通じて医薬品事業と医療機器事業を行うグローバル製薬企業です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは対前年同期比で増収、増益を達成、また、医薬品の開発においても顕著な進捗が見られました。Continental Pharmaceutical Inc.（北京コンチネント薬業有限公司を子会社とするケイマン諸島の当社子会社、以下CPI）は、Etuary®（アイスーリュイ）の四半期最高売上を前四半期に続き更新しました。また、米国子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BAB）における医療機器事業は、対前年同期比で、収益性の向上を達成しました。さらに、創薬事業を手掛けるCullgen Inc.（以下、Cullgen）においては、世界的ベンチャーキャピタル企業2社による1,600万米ドルの投資を受け、当社グループにとって重要な創薬活動を加速しています。

当第2四半期中のその他の重要な出来事としては、4月にCPIは香港証券取引所への上場申請を提出しました。また5月には、北京コンチネント薬業有限公司は国家薬品监督管理局（NMPA）（旧CFDA）からEtuary®（アイスーリュイ）がじん肺症治療のための治験許可（IND）の承認を取得したことが挙げられます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績概要は以下のとおりです。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績

連結経営成績概要

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
売上収益	2,158,783	3,419,440	1,260,656
売上総利益	1,845,173	3,025,150	1,179,976
営業利益	239,566	681,451	441,884
四半期利益（損失）	6,203	501,145	507,349

売上収益及び売上総利益

当第2四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約58.4%増加の3,419,440千円となりました。利益率は改善し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約63.9%増加の3,025,150千円となりました。前年同期に比したこの増加は、主に北京コンチネントにおけるアイスーリュイの堅調な売上によるものです。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比約184.5%増加の681,451千円となりました。当社グループの主要事業の収益性向上により、営業利益は引き続き増加しております。

四半期利益（損失）

当第2四半期連結累計期間の四半期利益は、前第2四半期連結累計期間の6,203千円の損失と比べ、507,349千円改善し、501,145千円の利益となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	1,337,278	2,045,143	707,864
人件費	648,937	756,007	107,070
研究開発費	249,362	304,360	54,997

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ707,864千円増加し、2,045,143千円となりました。これは一つには、北京コンチネントの上場準備に関連する一時費用が計上されたことによるものです。研究開発費が前年同期に比べ増加したのは、中国におけるアイスーリュイの追加適応症及びF351に関する臨床試験、並びにCullgenにおいて継続中の創薬研究活動によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	13,424	31,190	17,766
金融費用	188,586	108,657	79,928

金融収益

当第2四半期連結累計期間の金融収益は、前第2四半期連結累計期間の13,424千円と比べて、17,766千円増加し、31,190千円となりました。

金融費用

当第2四半期連結累計期間の金融費用は、前第2四半期連結累計期間の188,586千円と比べて、79,928千円減少し、108,657千円となりました。この金融費用は、主として、支払利息並びに現金支出を伴わない外貨建ての資産及び負債の評価替えによる為替差損によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	17,100,806	19,063,497	1,962,691
負債合計	7,092,869	7,079,745	13,123
資本合計	10,007,936	11,983,751	1,975,815

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,962,691千円増加し、19,063,497千円となりました。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて13,123千円減少し、7,079,745千円となりました。

資本合計

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,975,815千円増加し、11,983,751千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,275	307,609	168,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,198	322,021	34,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,432	1,477,163	1,550,595

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の139,275千円の収入と比べて168,333千円増加し、307,609千円の収入となりました。主な収入は、税引前四半期利益であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の356,198千円の支出と比べて34,177千円減少し、322,021千円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の73,432千円の支出と比べて1,550,595千円増加し、1,477,163千円の収入となりました。主な収入は、非支配持分からの払込による収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔創薬〕

当社グループの創薬活動はCuI Igenを中心に展開されておりますが、CuI Igenは、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、がん、炎症性疾患及び自己免疫疾患の新たな治療における革新的な新規化合物の研究開発を行う目的で設立されました。CuI Igenは、従来創薬ターゲットにできなかった酵素やタンパク質の除去を可能とするべく、タンパク質等の活性部位への阻害を越えた医薬品デザインの拡大を目指しています。

2019年4月に、CuI Igenは大手グローバルベンチャーキャピタルであるSequoia Capital ChinaとHighlight Capital から1,600万米ドルのシリーズA投資を受けました。この受領した資金は、将来の治験許可申請を見据えた CuI Igen の癌領域及びその他の疾患領域における既存の創薬研究に活用されます。

当第 2 四半期において、CuI Igenの数多くの研究開発活動は、円滑に進みました。CuI Igenは、経口バイオアベイラビリティ（ ）の高い、数千ものリード化合物の最適化を図りました。この治験許可（IND）申請については、当第 4 四半期末の見込みです。CuI Igenは、既に数件のPCT国際出願を行っています。

（ 投与された薬物が、どれだけ全身循環血中に到達し作用するかの指標 ）

〔臨床試験〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞[®]、英語：Etuary[®]（一般名：ビルフェニドン）〕

放射線性肺炎(RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2019年3月末現在、10の施設で11人の被験者登録が行われています。当第2四半期に試験の実施要項が修正されたことで、被験者登録も変更され、より多くの病院が含まれました。この変更により、試験は2020年第3四半期末までに終了する見込みです。

糖尿病腎症(DN)

DNは、1型糖尿病又は2型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。統計によれば、中国では、糖尿病の有病者が9,240万人に達すると報告されており、1型又は2型糖尿病患者の20~30%が腎疾患を引き起こすとされています。2016年8月、当社グループは、国家薬品监督管理局(NMPA)(旧CFDA)より、DN治療薬のIND申請に対する承認を取得し、DNに関し第2相臨床試験を直ちに開始することが認められました。当第2相臨床試験は、治験実施施設の改築完了後、当第2四半期前半に被験者の募集を開始しました。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

CTD-ILDとは、結合組織疾患(CTD)を持つ患者様の肺に、炎症及び線維症、又はいずれか一方の症状を引き起こす状態のことを指しますが、2016年9月、当社グループは、アイスーリュイの4番目の適応症としてのCTD-ILD治療薬のIND申請に対する承認をNMPAより取得しました。同承認により、当社グループは、CTD-ILDの2つの適応症である全身性強皮症(強皮症)及び皮膚筋炎(DM)に関し、第3相臨床試験を直ちに開始することが認められました。2018年6月、当社グループは、強皮症とDMに関する第3相臨床試験において、最初の患者様が被験者登録されたことを発表いたしました。本試験は無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週の試験です。強皮症に関しては144名、DMに関しては152名の被験者が参加する予定で、2019年6月末現在、強皮症に関しては8人、DMに関しては23人の被験者登録が行われています。

じん肺治療薬(Pneumoconiosis Diseases)

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの適応症として、じん肺治療薬としての治験許可(IND)申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺は、肺に炎症や癒痕化(線維化)を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。中国には、およそ43万3千人の患者様がおり、更に、きちんとした診断を受けていない患者様が、最大60万人いると推定されています。この疾患による中国の経済損失は年間80億元に及ぶと推定されています。中国及び全世界で、この疾患に対する深刻なアンメット・メディカル・ニーズが存在します。北京コンチネントは、この試験の実施要項を定め、臨床試験を開始するために病院との提携を速やかに進めて参ります。

F351(肝線維症等治療薬)

F351(一般名：ヒドロニドン)は、当社グループの開発パイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要な不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF-β伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土の三級甲の13の病院が参加し、最大240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、反復投与、多施設での試験を行うものです。2018年9月、当社グループは、中国におけるF351の肝線維症を適応症とする第2相臨床試験を審査する独立データモニタリング委員会(IDMC)より、これまでの試験において良好な結果が認められたことから、本試験に対する新規被験者登録を停止すべきとの勧告を受領しました。また、IDMCは、本試験終了前に、まだ52週間の経過観察期間が残っている36名の被験者については試験を継続するよう勧告しております。同委員会の勧告に従い、当社グループは、中国における当第2相臨床試験を2019年8月に終了し、その後、当試験の最終結果は国際学会の場で発表される予定です。当第2四半期に、異なる製剤に対する生物学的同等性試験(biological equivalence study; BE試験)、特別な患者グループに対する薬物動態試験、ならびにNMPAのガイドライン等に沿ったCMC()試験を完了しました。当社グループは、この重要な医薬候補品の承認の基準について、第3相臨床試験の実施方法や早めに承認を得られるかどうかなども含めて、NMPAと連絡を取る予定です。

(Chemistry , Manufacturing and Controlの各頭文字を取った略語)

米国 - 中国における第2相臨床試験が終了した後、開発活動を実施します。米国と中国で収集されたデータを基に、米国での適応症と用量を決定します。

タミバロテン（急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬）

タミバロテンは、APL治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。共同開発者である東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI Hong Kong Limitedは、2015年10月に、アムノレイク®錠2mg（一般名：タミバロテン）を、輸入薬としてNMPAに登録申請を行いました。総合審査の結果、薬学部分に関する一部追加データの要求があったため、製造者である東光薬品工業はこれらのデータを2020年の第1四半期を目標に提出すべく準備中です。

F573（急性肝不全・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）

急性肝不全・ACLF治療薬F573は、アिसーリュイ及びF351に続く3つ目の新規開発化合物で、当社グループは、2011年7月にNMPAにIND申請を提出しました。F573は、ジペプチド化合物で、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連した、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。2018年4月、当社グループは、NMPAより、F573の急性肝不全・ACLF治療薬としてのIND申請に対する承認を取得しました。本承認は、第1相臨床試験の結果が良好であった場合、第2相臨床試験も行うことができる内容となっております。2019年3月、北京コンチネントの上場に関連する当社グループの組織再編成の一環として、F573に関する権利は、グループ内取引としてGNI Hong Kong LimitedからContinent Pharmaceuticals Inc. (CPI)に譲渡されました。今後、CPIは当社グループと連携して、F573の第1相臨床試験について治験施設の選定を含め準備を進めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、304,360千円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,902,083	13,903,383	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	13,902,083	13,903,383	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)1.	39,000	13,902,083	12,197	7,525,131	12,197	7,485,131

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,439千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	500,904	3.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	300,409	2.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	176,200	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	125,601	0.90
八木 大輔	群馬県太田市	122,700	0.88
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	106,031	0.76
森田 政廣	長野県伊那市	93,000	0.66
CVI Investments Inc.	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	80,000	0.57
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	77,100	0.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	68,900	0.49
計	-	1,650,845	11.88

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,892,100	138,921	-
単元未満株式数	普通株式 9,683	-	-
発行済株式総数	13,902,083	-	-
総株主の議決権	-	138,921	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	300		300	0.00
計	-	300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		2,056,002	2,119,363
使用権資産		-	352,835
のれん		4,824,468	4,693,985
その他の無形資産		1,882,956	1,822,397
繰延税金資産		17,557	17,047
その他の金融資産	6	374,016	491,310
その他の非流動資産		383,812	367,284
非流動資産 合計		9,538,815	9,864,224
流動資産			
棚卸資産		611,621	713,421
営業債権及びその他の債権		820,834	1,021,880
その他の金融資産	6	1,099,848	973,917
その他の流動資産		159,923	254,502
現金及び現金同等物		4,869,762	6,235,549
流動資産 合計		7,561,990	9,199,272
資産 合計		17,100,806	19,063,497
負債及び資本			
非流動負債			
借入金	6	1,520,141	1,218,517
リース負債		-	295,371
繰延税金負債		42,104	34,768
その他の金融負債	6	2,812,318	2,619,620
その他の非流動負債		150,201	177,344
非流動負債 合計		4,524,765	4,345,622
流動負債			
営業債務及びその他の債務		217,734	218,043
借入金	6	801,925	789,349
リース負債		-	59,927
未払法人所得税		81,565	77,542
その他の金融負債	6	999,392	1,161,629
その他の流動負債		467,485	427,630
流動負債 合計		2,568,104	2,734,123
負債 合計		7,092,869	7,079,745
資本			
資本金		7,511,950	7,525,131
資本剰余金	10	3,352,602	4,490,081
自己株式		407	407
利益剰余金		1,946,745	1,768,121
その他の資本の構成要素		97,675	174,919
親会社の所有者に帰属する部分合計		9,015,074	10,071,763
非支配持分	10	992,861	1,911,987
資本 合計		10,007,936	11,983,751
資本及び負債の合計		17,100,806	19,063,497

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上収益	8	2,158,783	3,419,440
売上原価		313,609	394,289
売上総利益		1,845,173	3,025,150
販売費及び一般管理費		1,337,278	2,045,143
研究開発費		249,362	304,360
その他の収益		14,512	12,072
その他の費用		33,478	6,267
営業利益		239,566	681,451
金融収益		13,424	31,190
金融費用	9	188,586	108,657
税引前四半期利益		64,404	603,984
法人所得税費用		70,608	102,838
四半期利益 (損失)		6,203	501,145
四半期利益 (損失) の帰属			
親会社の所有者		176,143	178,623
非支配持分		169,940	322,522
1 株当たり四半期利益 (損失)			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	7	13.06	12.88
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	7	-	12.78

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		1,146,435	1,844,074
売上原価		173,048	140,352
売上総利益		973,387	1,703,721
販売費及び一般管理費		670,206	1,086,121
研究開発費		158,610	176,678
その他の収益		10,080	455
その他の費用		21,212	10,934
営業利益		133,438	430,442
金融収益		162,051	23,117
金融費用		8,115	116,209
税引前四半期利益		287,374	337,350
法人所得税費用		33,447	75,422
四半期利益		253,927	261,927
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		163,514	59,400
非支配持分		90,413	202,526
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	12.11	4.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	11.94	4.25

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益(損失)	6,203	501,145
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	82,360	359,334
その他の包括利益合計	82,360	359,334
四半期包括利益合計	88,564	141,811
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	220,886	75,766
非支配持分	132,322	217,577

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	253,927	261,927
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	178,911	381,242
その他の包括利益合計	178,911	381,242
四半期包括利益合計	432,838	119,314
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	268,713	206,470
非支配持分	164,125	87,156

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2018年 1 月 1 日残高		10,267,609	7,034,113	325	8,525,835	55,846	63,255	119,102
四半期利益(損失)		-	-	-	176,143	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	44,742	44,742
四半期包括利益合計		-	-	-	176,143	-	44,742	44,742
支配継続子会社に 対する持分の変動	10	-	512,646	-	-	-	7,570	7,570
分配金の支払		-	-	-	-	-	-	-
新株の発行		21,762	21,762	-	-	15,723	-	15,723
新株予約権の戻入		-	-	-	-	45	-	45
減資		3,389,610	3,389,610	-	6,779,221	-	-	-
非支配持分に係る 売建プット・オプション 負債の変動		-	6,657	-	-	-	19,155	19,155
所有者との取引額合計		3,367,848	3,873,836	-	6,779,221	15,768	26,725	42,494
2018年 6 月30日残高		6,899,760	3,160,276	325	1,922,757	40,077	8,213	31,864

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2018年 1 月 1 日残高		8,894,663	1,017,141	9,911,805
四半期利益(損失)		176,143	169,940	6,203
その他の包括利益		44,742	37,617	82,360
四半期包括利益合計		220,886	132,322	88,564
支配継続子会社に 対する持分の変動	10	520,216	520,559	343
分配金の支払		-	97,830	97,830
新株の発行		27,802	-	27,802
新株予約権の戻入		45	-	45
減資		-	-	-
非支配持分に係る 売建プット・オプション 負債の変動		12,497	14,904	2,406
所有者との取引額合計		504,957	437,634	67,323
2018年 6 月30日残高		8,168,818	1,587,098	9,755,917

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2019年1月1日残高		7,511,950	3,352,602	407	1,946,745	68,836	28,838	97,675
四半期利益		-	-	-	178,623	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	254,390	254,390
四半期包括利益合計		-	-	-	178,623	-	254,390	254,390
支配継続子会社に 対する持分の変動	10	-	938,388	-	-	-	6,332	6,332
新株の発行		13,181	13,181	-	-	12,413	-	12,413
新株予約権の戻入		-	631	-	-	631	-	631
株式報酬取引		-	-	-	-	14,412	-	14,412
非支配持分への売建 プットオプション負 債の変動		-	185,276	-	-	-	25,903	25,903
所有者との取引額合計		13,181	1,137,478	-	-	1,366	19,571	18,204
2019年6月30日残高		7,525,131	4,490,081	407	1,768,121	70,203	245,123	174,919

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高		9,015,074	992,861	10,007,936
四半期利益		178,623	322,522	501,145
その他の包括利益		254,390	104,944	359,334
四半期包括利益合計		75,766	217,577	141,811
支配継続子会社に 対する持分の変動	10	944,720	830,639	1,775,360
新株の発行		13,950	-	13,950
新株予約権の戻入		-	-	-
株式報酬取引		14,412	-	14,412
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動		159,372	129,090	30,281
所有者との取引額合計		1,132,455	701,548	1,834,004
2019年6月30日残高		10,071,763	1,911,987	11,983,751

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		64,404	603,984
減価償却費		73,426	108,066
営業債権及びその他の債権の増減額		10,427	225,661
営業債務及びその他の債務の増減額		42,663	4,948
棚卸資産の増減額		74,831	122,382
金融収益及び金融費用		136,702	91,728
その他		41,761	18,627
小計		273,699	442,055
利息の受取額		5,279	11,425
利息の支払額		16,334	28,867
法人所得税の支払額		123,368	117,003
営業活動による正味キャッシュ・フロー		139,275	307,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11	324,621	168,894
有形固定資産の売却による収入		-	2,108
無形資産の取得による支出		33,734	35,192
差入保証金・敷金の増加による支出		1,344	12,979
差入保証金・敷金の減少による収入		109	-
貸付金の回収による収入		3,393	3,393
投資有価証券の取得による支出		-	110,454
投資活動による正味キャッシュ・フロー		356,198	322,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		-	8,109
長期借入金の返済による支出		378,409	293,279
長期借入による収入		375,005	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入		27,802	13,950
非支配持分からの払込による収入		-	1,775,840
非支配持分への分配金の支払による支出		97,830	-
リース負債の返済による支出		-	27,456
財務活動による正味キャッシュ・フロー		73,432	1,477,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,858	96,964
現金及び現金同等物の増減額		275,496	1,365,787
現金及び現金同等物の期首残高		4,192,749	4,869,762
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,917,253	6,235,549

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」という。）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC (BAB) は、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2019年6月30日に終了する第2四半期連結会計年度の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月14日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役代表執行役CFOトーマス・イーストリングによって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3. 重要な会計方針）に記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積の影響を適用開始日（2019年1月1日）に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始日に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手としてのリース

リースの開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用权資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終

了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分又は全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的な解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件の変更については、使用権資産に対して対応する修正を行っております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産49,037千円及びリース負債49,037千円を追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.94%です。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額(注)	61,398
短期リース及び少額資産のリース	12,361
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	-
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	-
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	49,037

(注) 前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用したオペレーティング・リース契約は、金額的重要性が低いため開示しておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai) Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,267,376	891,407	2,158,783	-	2,158,783
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,267,376	891,407	2,158,783	-	2,158,783
セグメント利益(損失)	38,935	278,449	239,513	52	239,566
				金融収益	13,424
				金融費用	188,586
				税引前四半期利益	64,404

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
2 セグメント利益(損失)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3 セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	2,479,486	939,954	3,419,440	-	3,419,440
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,479,486	939,954	3,419,440	-	3,419,440
セグメント利益	210,919	470,241	681,160	290	681,451
				金融収益	31,190
				金融費用	108,657
				税引前四半期利益	603,984

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産および負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金保証金	27,274	26,734	39,706	39,590
貸付金	36,756	39,073	33,363	35,573
定期仕組預金	258,560	258,560	156,900	156,900
出資金	316,771	316,771	425,026	425,026
計	639,361	641,139	654,996	657,090
金融負債				
借入金	2,322,066	2,311,200	2,007,867	1,992,266
預り保証金	7,769	7,587	7,590	7,472
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	3,803,941	3,803,941	3,773,659	3,773,659
計	6,133,776	6,122,729	5,789,117	5,773,398

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法より、公正価値を見積っております。

(定期仕組預金)

定期仕組預金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、純資産価値に基づき一定の調整を加える評価技法を用いております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積もっております。

(非支配持分に係る売建プット・オプション負債)

非支配持分に係る売建・プットオプション負債は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、公正価値を見積もっております。なお、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3)公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	26,734	-	26,734
貸付金	-	39,073	-	39,073
定期仕組預金	-	258,560	-	258,560
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	316,771	316,771
計	-	324,368	316,771	641,139
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	2,311,200	-	2,311,200
預り保証金	-	7,587	-	7,587
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	3,803,941	3,803,941
計	-	2,318,787	3,803,941	6,122,729

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	39,590	-	39,590
貸付金	-	35,573	-	35,573
定期仕組預金	-	156,900	-	156,900
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	425,026	425,026
計	-	232,064	425,026	657,090
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,992,266	-	1,992,266
預り保証金	-	7,472	-	7,472
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	3,773,659	3,773,659
計	-	1,999,738	3,773,659	5,773,398

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益(損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	176,143	178,623
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	13,491,514	13,873,326
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	13.06	12.88

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	163,514	59,400
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	13,504,334	13,885,532
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.11	4.28

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

当社は、新株予約権を発行しており、その行使に伴い、当第2四半期連結累計期間においては、普通株式数が108,075株増加する可能性があり、希薄化後1株当たり四半期利益は12.78円となります。なお、前第2四半期連結累計期間においては、普通株式数が211,016株増加する可能性がありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間においては、普通株式数が88,064株増加する可能性があり、希薄化後1株当たり四半期利益は4.25円となります。なお、前第2四半期連結会計期間においては、普通株式数が187,417株増加する可能性があり、希薄化後1株当たり四半期利益は11.94円となります。

なお、当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	5,234	-	5,234
中国	1,262,141	-	1,262,141
米国	-	891,407	891,407
合計	1,267,376	891,407	2,158,783

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	医薬品事業	医薬機器事業	合計
日本	10,054	-	10,054
中国	2,469,431	-	2,469,431
米国	-	939,954	939,954
合計	2,479,486	939,954	3,419,440

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究期間等を主な顧客としております。

医薬品機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 金融費用

当第2四半期連結累計期間における金融費用108,657千円には、主に支払利息及び為替差損が含まれておりません。

10. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第2四半期連結累計期間における主な変動は、2018年3月23日に、当社は、当社グループの創薬事業のより一層の強化・拡大を図るために、Cullgen Inc.を設立したのち、追加出資した結果、当社グループの同社に対する議決権比率は、66.7%となりました。追加出資の金額は1,062,400千円であり、出資に伴って増加した非支配持分355,112千円を資本剰余金として処理しております。

2018年6月7日に、同社は当社グループに対して出資を16.7%払い戻し、当社グループの同社に対する議決権比率は、50.0%に減少しました。出資の払い戻しに際して増加した非支配持分179,850千円と在外営業活動体の換算差額7,111千円との差額である172,739千円を資本剰余金として処理しております。

当第2四半期連結累計期間における主な変動は、2019年2月に、Continent Pharmaceuticals Inc.がGNI USA Inc.から同社が投資有価証券として所有しているIriSys LLCの15.02%の持分を買収し、さらに、GNI Hong Kong Limitedより、同社が所有しているF573の権利を買収しました。その結果、非支配持分が36,427千円減少し、資本剰余金と在外営業活動体の換算差額がそれぞれ29,971千円、6,455千円増加しました。

2019年4月に、Cullgen Inc.が大手グローバルベンチャーキャピタルであるSequoia Capital ChinaとHighlight Capitalから1,600万米ドルのシリーズA投資を受けました。その結果、非支配持分が867,858千円増加し、資本剰余金と在外営業活動体の換算差額がそれぞれ907,652千円、328千円増加しました。

11. 有形固定資産の取得による支出

当第2四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出168,894千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司が行った有形固定資産の取得によるものです。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三辻 雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。